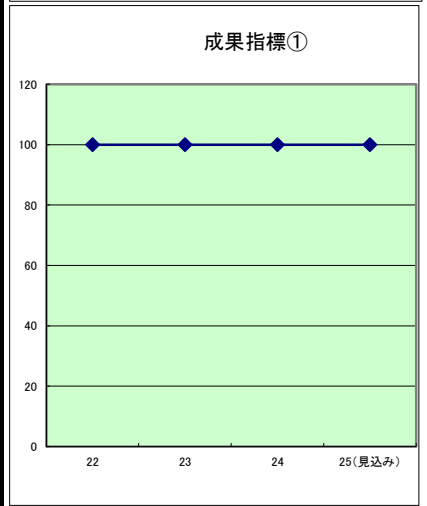
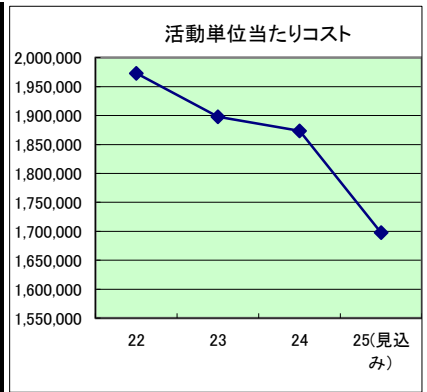


事務事業名		議会運営業務		会計	1	一般会計		
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち	予算科目	1	議会費		
				項	1	議会費		
				目	1	議会費		
				事業	1	議会運営		
	施策(節)	3	行財政運営	作成部署				議会事務局
	施策の方向			(連絡先)				072 - 958 - 1111 内線 2010
関連する計画等								
事業の概要(目的・内容)		議会活動の充実と効率化を図るため、適正かつ円滑な議会運営を行う。 【事業の内容】 ・年4回の定例会、必要に応じ臨時会、議会運営委員会、常任委員会、特別委員会等の会議運営補助業務 ・住民及び報道機関などの傍聴者を含め、関係法令や規則などに基づき、遺漏無く的確に遂行されるよう、本会議業務、委員会業務(録音、音響調整、記録、会議出席議員の出席確認、進行確認)の実施 ・傍聴規則に基づき、傍聴希望者に対し、受付業務を行うなど適切な接遇の実施						
根拠法令等		地方自治法、羽曳野市議会委員会条例、羽曳野市議会会議規則 等						
事業期間		☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満 (平成 年度開始)						
事業開始時から の状況変化		インターネット等情報通信網の普及などにより、対象者の生活様式が変化してきており、多様なニーズが生まれている。 議員定数が削減されている。						
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託		委託内容				
		☐ その他						

区 分	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)	205,844	200,214	201,536	192,053
人件費【2】 (千円)	11,160	10,440	8,280	8,280
職員数				
正規職員	1.55 人	1.45 人	1.20 人	1.20 人
再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費【(1)+(2)】【A】 (千円)	217,004	210,654	209,816	200,333
財源内訳				
国庫支出金 (千円)	0	0	0	0
府支出金 (千円)	0	0	0	0
市債 (千円)	0	0	0	0
その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
一般財源【B】 (千円)	217,004	210,654	209,816	200,333
活動指標 (事業の活動実績)【C】 単位	22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)
① 会期日数 日	110	111	112	118
②				
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①) 円	1,972,764	1,897,784	1,873,357	1,697,737
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】) 円	1,972,764	1,897,784	1,873,357	1,697,737
市民1人当たりコスト (【A】÷人口) 円	1,838	1,798	1,800	1,725
一般財源【B】の推移(前年度比)		▲ 2.9 %	▲ 0.4 %	▲ 4.5 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ ☒)	☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☐ 5. その他()			
※該当項目すべてに ☒				



成果指標 (事業の達成度 を測る指標)	指標名		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	① 適正会議運営率	%	目標 100	100	100	達成率(%) 100
	(式又は説明) 適正に会議運営がなされた割合		実績 100	100	100	100.0%
	②		目標			達成率(%)
		実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
○										

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☐	☐	☒	円滑な議会運営によって、議会の機能が発揮できる。地方自治法に基づき設置された議会であり、市が支援することは妥当である。法・規則に定められた事務事業であり、休止、廃止は出来ない。これらの議会活動や会議経過を会議録、インターネット録画配信や市議会だより等を通して、市民にお知らせすることは、情報公開の観点からも必要である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☒	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	常にコスト削減意識を持ち、効果的な手段により事務執行している。会議のルールを確認、遵守することで、会議時間を短縮している。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☐	☒	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない		☒	☐	☐		
民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）		☒	☐	☐		
協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒		
有効性 達成度	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	違法性なく適正な会議運営を行っている。	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当 部局 評価	総合評価	
	☒ 継 続 (概ね現行どおり継続して実施) ☐ 改 善 (実施方法の改善を検討する) ☐ 縮 小 (事業規模の縮小を検討する) ☐ 廃止・休止 (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	今後も適切で効率的な事務執行を行う。	

行 革 本 部 評 価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	